

# 塩竈市水道事業会計

## I 予算の執行状況

### 1 収益的収入及び支出

#### 1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	執行率
水道事業収益	1,689,953,000	0	1,752,927,850	62,974,850	103.72
営業収益	1,653,917,000	0	1,682,989,222	29,072,222	101.75
営業外収益	34,693,000	0	68,657,264	33,964,264	197.89
特別利益	1,343,000	0	1,281,364	△ 61,636	95.41

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### 2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条第2項の規定による繰越額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,539,046,000	25,865,000	1,484,765,183	0	54,280,817	96.47
営業費用	1,319,373,000	25,865,000	1,276,729,049	0	42,643,951	96.76
営業外費用	200,941,000	0	199,304,454	0	1,636,546	99.18
特別損失	8,732,000	0	8,731,680	0	320	99.99
予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 収益的収入

予算現額 1,689,953,000 円に対し、決算額 1,752,927,850 円で、執行率は 103.72%となっている。

#### ② 収益的支出

予算現額 1,539,046,000 円に対し、決算額 1,484,765,183 円で、執行率は 96.47%となって、54,280,817 円の不用額が生じ決算されている。

主な不用額をみると、営業費用では、減価償却費で 26,826,005 円、配水及び給水費で 6,267,145 円、営業外費用では受託工事費で 7,236,799 円などである。

## 2 資本的収入及び支出

### 1) 収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条 の規定による 繰越財源充当額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	481,874,000	141,097,000	477,627,366	△4,246,634	99.11
企業債	301,700,000	12,700,000	293,700,000	△8,000,000	97.34
負担金	2,721,000	0	1,720,950	△1,000,050	63.24
出資金	5,046,000	0	5,046,000	0	100.00
補助金	128,397,000	128,397,000	130,601,000	2,204,000	101.71
開発負担金	9,000,000	0	11,557,350	2,557,350	128.41
固定資産 売却代金	10,000	0	2,066	△7,934	20.66
長期貸付金 回収金	35,000,000	0	35,000,000	0	100.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

### 2) 支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	うち法第26条の 規定による繰越額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	885,871,000	141,097,000	876,087,939	0	9,783,061	98.89
水道改良費	29,163,000	0	29,161,864	0	1,136	99.99
第6次配水管 整備事業費	27,427,000	0	26,718,000	0	709,000	97.41
災害復旧 事業費	149,738,000	141,097,000	148,818,280	0	919,720	99.38
企業債償還金	671,500,000	0	671,389,795	0	110,205	99.98
予備費	8,043,000	0	0	0	8,043,000	-

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

#### ① 資本的収入

予算現額481,874,000円に対し、決算額は477,627,366円、執行率は99.11%で、予算現額に対して4,246,634円の減収となって決算されている。

#### ② 資本的支出

予算現額885,871,000円に対し、決算額は876,087,939円、執行率は98.89%となって、9,783,061円の不用額が生じて決算されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額398,460,573円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,729,951円、当年度分損益勘定留保資金296,849,957円、減債積立金処分額92,880,665円をもって補てんしている。

## II 経営成績

平成20年度から平成24年度までの経営成績は次表のとおりで、消費税を除いた本年度の収益的収支は265,579,474円の純利益を生じて決算された。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

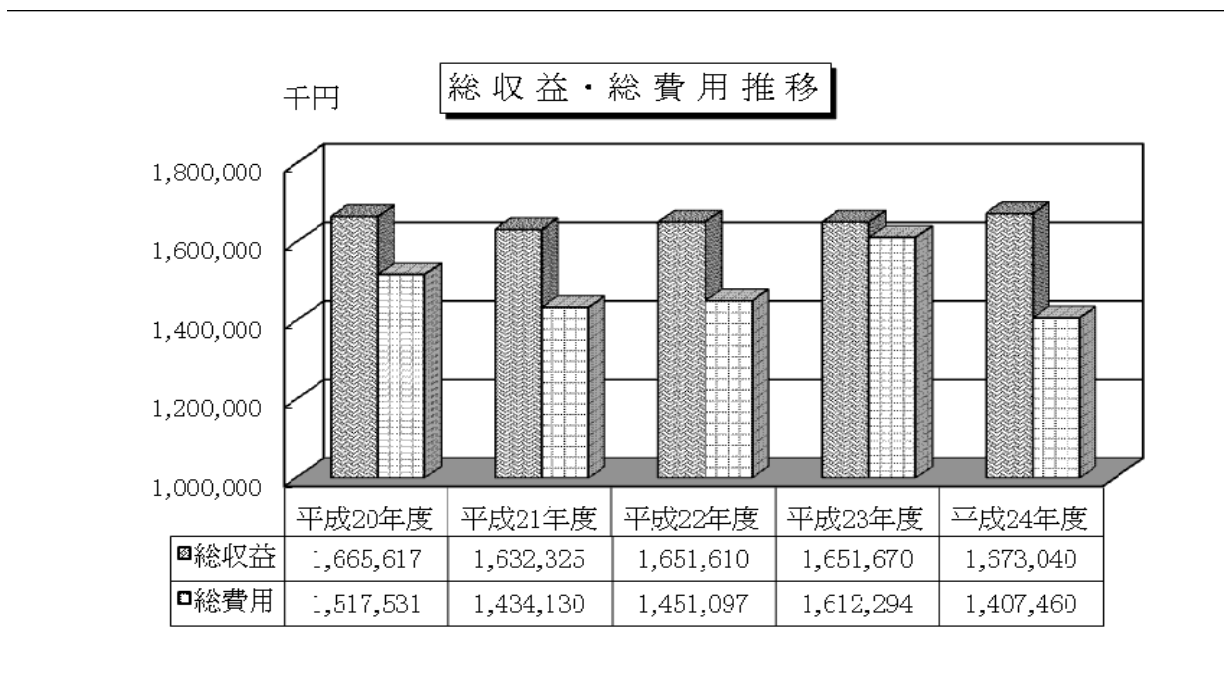
### 1 総収益と総費用

#### 総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額	収支比率
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成20年度	1,665,617,072	100.0	1,517,531,284	100.0	148,085,788	109.8
平成21年度	1,632,325,031	98.0	1,434,130,054	94.5	198,194,977	113.8
平成22年度	1,651,610,324	99.2	1,451,096,808	95.6	200,513,516	113.8
平成23年度	1,651,670,285	99.2	1,612,293,510	106.2	39,376,775	102.4
平成24年度	1,673,039,750	100.4	1,407,460,276	92.7	265,579,474	118.9

(注) すう勢比率は20年度を基準年度とする。



すう勢比率をみると、平成20年度に比べ総収益は0.4ポイント増加したが、総費用では7.3ポイント減少している。

当年度純利益は、前年度と比べ226,202,699円(574.5%)上回った265,579,474円となっている。

## 2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりで、収益合計では前年度より 21,369,465 円 (1.3%)増収となっている。

### 収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		平 成 24 年 度		平 成 23 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	給 水 収 益	1,468,828,102	87.8	1,355,192,185	82.1	113,635,917	8.4
	水 道 加 入 金	49,780,000	2.9	23,670,000	1.4	26,110,000	110.3
	給 水 工 事 収 益	1,326,602	0.1	593,390	0.0	733,212	123.6
	そ の 他 営 業 収 益	83,668,503	5.0	187,854,630	11.4	△104,186,127	△55.5
	計	1,603,603,207	95.8	1,567,310,205	94.9	36,293,002	2.3
営 業 外 収 益	受 取 利 息	1,080,216	0.1	970,421	0.1	109,795	11.3
	他 会 計 補 助 金	51,240,600	3.0	63,662,325	3.9	△12,421,725	△19.5
	雑 収 益	7,999,363	0.5	8,474,810	0.5	△475,447	△5.6
	消 費 税 還 付 金	0	-	7,051,400	0.4	△7,051,400	皆減
	受 託 工 事 収 益	7,836,800	0.5	3,641,344	0.2	4,195,456	115.2
	計	68,156,979	4.1	83,800,300	5.1	△15,643,321	△18.7
特 別 利 益	過 年 度 損 益 正 益	36,008	0.0	559,780	0.0	△523,772	△93.6
	固 定 資 産 売 却 益	1,243,556	0.1	0	-	1,243,556	皆増
	計	1,279,564	0.1	559,780	0.0	719,784	128.6
合 計		1,673,039,750	100.0	1,651,670,285	100.0	21,369,465	1.3

### 3 費用

#### 費用比較表

(単位:円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業費用	1,248,874,731	88.7	1,430,989,486	88.8	△182,114,755	△12.7
営業外費用	149,933,878	10.7	147,378,227	9.1	2,555,651	1.7
特別損失	8,651,667	0.6	33,925,797	2.1	△25,274,130	△74.5
合計	1,407,460,276	100.0	1,612,293,510	100.0	△204,833,234	△12.7

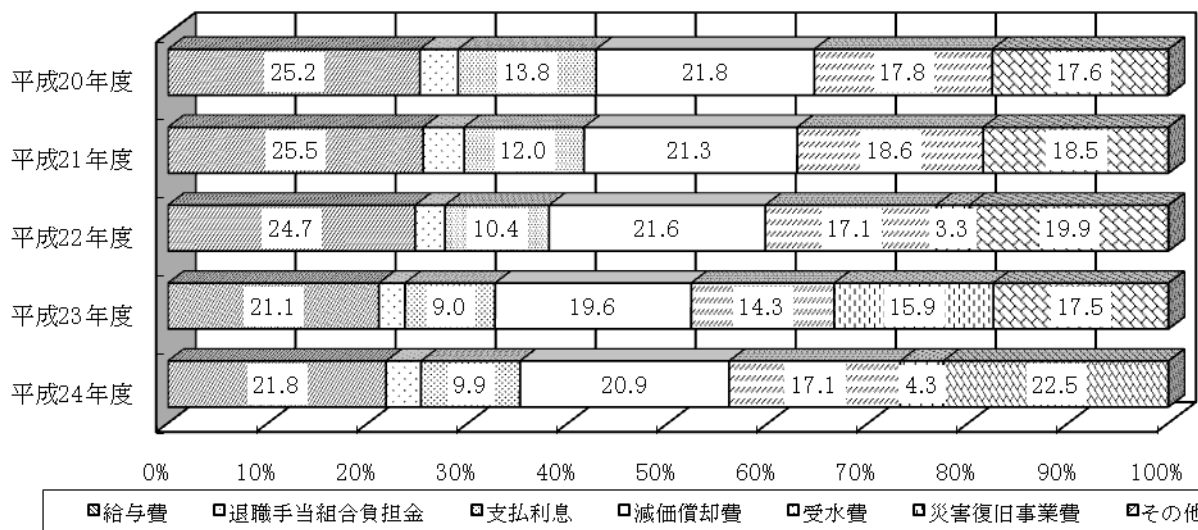
費用を前年度と比較すると、営業外費用で 2,555,651 円(1.7%)増加したが、営業費用で 182,114,755 円(12.7%)、特別損失で 25,274,130 円(74.5%)それぞれ減少したことにより、費用合計で 204,833,234 円(12.7%)減少している。これを節の構成別で比較してみると次表のとおりである。(審査資料別表 10 参照)

#### 費用構成別比較表

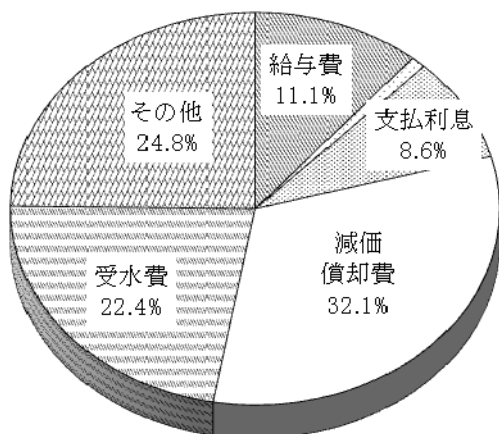
(単位:円、%)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
給与費	307,343,905	21.8	339,835,263	21.1	△32,491,358	△9.6	
退職手当組合 負担金	49,614,566	3.5	41,073,225	2.6	8,541,341	20.8	
支払利息	138,974,356	9.9	145,796,714	9.0	△6,822,358	△4.7	
減価償却費	294,273,995	20.9	315,226,651	19.6	△20,952,656	△6.6	
受水費	240,206,640	17.1	231,036,500	14.3	9,170,140	4.0	
災害復旧事業費	60,379,962	4.3	256,506,374	15.9	△196,126,412	△76.5	
その他	動力費	9,900,845	0.7	9,730,454	0.6	170,391	1.8
	薬品費	12,251,310	0.9	11,617,448	0.7	633,862	5.5
	修繕費	19,210,098	1.4	26,089,315	1.6	△6,879,217	△26.4
	材料費	2,226,685	0.1	1,077,409	0.1	1,149,276	106.7
	工事費	50,477,964	3.6	32,596,706	2.0	17,881,258	54.9
	受託工事費	6,851,625	0.5	590,703	0.0	6,260,922	1,059.9
	その他	215,748,325	15.3	201,116,748	12.5	14,631,577	7.3
	計	316,666,852	22.5	282,818,783	17.5	33,848,069	12.0
合計	1,407,460,276	100.0	1,612,293,510	100.0	△204,833,234	△12.7	

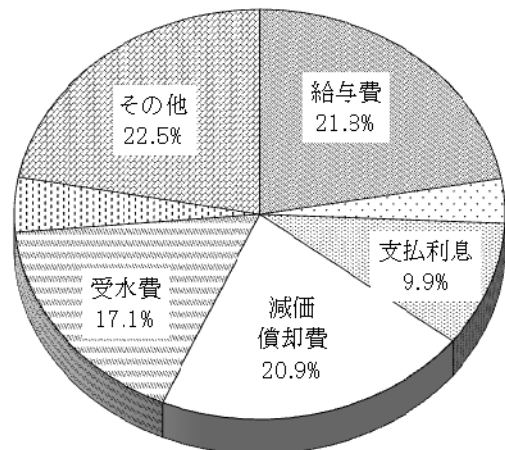
### 費用構成別推移



### 平成23年度年鑑指標・全国平均



### 本市費用構成別比率



費用を構成別に見てみると、前年度より、工事費 17,881,258 円(54.9%)、受水費 9,170,140 円(4.0%)、退職手当組合負担金 8,541,341 円(20.8%)等それぞれ増加したが、災害復旧費 196,126,412 円(76.5%)、給与費 32,491,358 円(9.6%)、減価償却費 20,952,656 円(6.6%)等が減少した。

また、費用の構成比を平成 23 年度年鑑指標（給水人口 5 万人以上 10 万人未満の全国平均）と比較すると、費用全体に占める給与費の割合は 21.8%と全国平均より 10.7 ポイント高く、受水費の割合は 17.1%で 5.3 ポイント低くなっている。

#### 4 経営状況

水道事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めると次表のとおりである。

区 分	平成24年度	平成23年度	平成23年度 年鑑指標	算 式
総資本利益率 (%)	2.35	0.63	0.67	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	0.14	0.14	0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$
営業収益利益率 (%)	17.04	4.64	7.51	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

(注) ・総資本＝負債資本合計

・年平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本) ÷ 2

・総資本利益率(経営業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)

・総資本回転率(高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)

・営業収益利益率(営業収益に占める経常利益の割合を示す)

公営企業の経済性を総合的に判断する総資本利益率は、前年度より 1.72 ポイント上回った 2.35%となっている。これを総資本回転率と営業収益利益率とに分解してみると、総資本回転率は前年度と同じであるが、当年度経常利益が 200,208,785 円増となったことにより、営業収益利益率で 12.40 ポイント上回ったことによるものである。

なお、年鑑指標より総資本利益率で 1.68 ポイント、総資本回転率で 0.05 ポイント、営業収益利益率で 9.53 ポイント上回っている。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

#### 収支比率

区 分	平成24年度	平成23年度	平成23年度 年鑑指標	算 式
営業収支比率 (%)	130.55	111.69	113.37	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
総収支比率 (%)	118.87	102.44	106.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口 5 万人以上 10 万人未満の平成 23 年度全国平均値である。比率はいずれも高いほど経営状態は良好を表す。

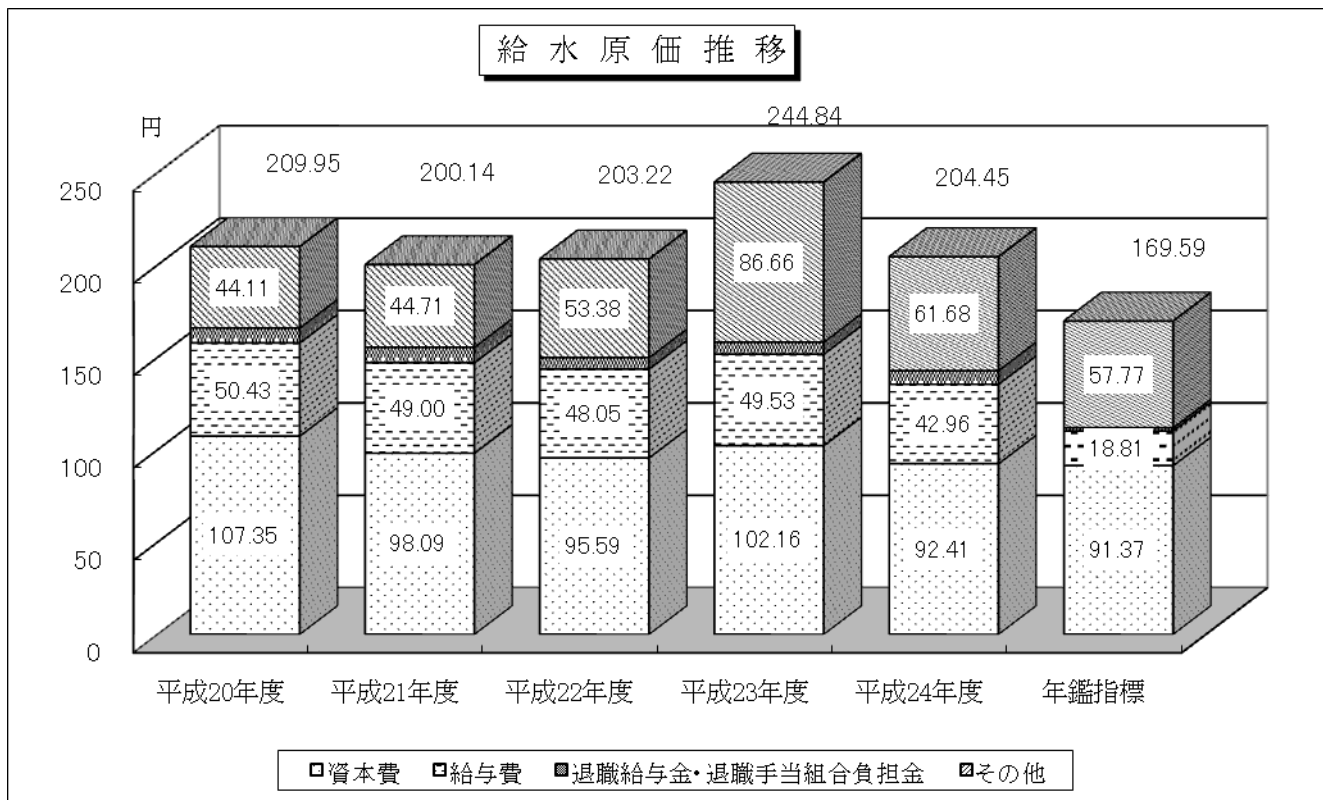
収支比率を前年度と比較すると、営業収支比率で 18.86 ポイント、総収支比率で 16.43 ポイント上回っている。

### Ⅲ 供給単価及び給水原価

給水量 1 m<sup>3</sup>当りの供給単価及び給水原価の推移

項 目		年 度		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度 年鑑指標
		平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度 年鑑指標		
供給単価 (a)			<b>219円13銭</b>	214円13銭	218円26銭	168円93銭	
対前年度伸び率			<b>2.3%</b>	△1.9%	0.3%	△0.6%	
給水原価 (b)			<b>204円45銭</b>	244円84銭	203円22銭	169円59銭	
対前年度伸び率			<b>△16.5%</b>	20.5%	1.5%	1.1%	
販売差益 (a-b)			<b>14円68銭</b>	△30円71銭	15円04銭	△66銭	
給 水 原 価 の 内 訳	給 水 原 価	資 本 費	<b>92円41銭</b>	102円16銭	95円59銭	91円37銭	
		給 与 費	<b>42円96銭</b>	49円53銭	48円05銭	18円81銭	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	<b>7円40銭</b>	6円49銭	6円20銭	1円64銭	
		そ の 他	<b>61円68銭</b>	86円66銭	53円38銭	57円77銭	
		費 用 合 計	<b>204円45銭</b>	244円84銭	203円22銭	169円59銭	
	構 成 比 率 (%)	資 本 費	<b>45.2</b>	41.7	47.0	53.9	
		給 与 費	<b>21.0</b>	20.2	23.6	11.1	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	<b>3.6</b>	2.7	3.1	1.0	
		そ の 他	<b>30.2</b>	35.4	26.3	34.0	
		費 用 合 計	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	
	対 前 年 度 伸 び 率 (%)	資 本 費	<b>△9.5</b>	6.9	△2.5	0.2	
		給 与 費	<b>△13.3</b>	3.1	△1.9	△1.0	
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	<b>14.0</b>	4.7	△25.7	7.2	
		そ の 他	<b>△28.8</b>	62.3	19.4	3.2	
		費 用 合 計	<b>△16.5</b>	20.5	1.5	1.1	





(注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」水道・給水人口5万人以上10万人未満の平成23年度全国平均値である。

表に示すとおり1 m<sup>3</sup>当りの供給単価(水道料金収入÷有収水量)は、平成23年度より5円高い219円13銭となっている。これは前年度と比較し水道料金収入が113,635,917円(8.4%)増収となったことによるものである。

一方、1 m<sup>3</sup>当りの給水原価(1 m<sup>3</sup>当りの飲料水供給に要する費用)では、前年度より40円39銭安い204円45銭となっている。その内訳を金額でみると退職手当組合負担金で91銭上がったが、資本費で9円75銭、給与費で6円57銭、その他で24円98銭円下がったことによるものであり、この給水原価を年鑑指標の全国平均169円59銭と比較すると34円86銭高いものとなっている。

また、給水原価の推移をみると、平成20年度の給水原価209円95銭と比較し本年度は5円50銭安くなっている。

なお、販売差益を見ると、平成24年度販売単価1 m<sup>3</sup>当りの利益は、昨年度より45円39銭増の14円68銭となっている。

#### IV 財政状態

平成24年度末の財政状態は、審査資料別表12に示すとおりである。

また、本年度の財務活動を明らかにするため、資金の移動状態を表示する正味運転資金基準の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

#### 資金運用表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	344,107,267	土 地 の 売 却	2,066
工 器 具 備 品 の 取 得	2,965,000	投 資 ( 長 期 貸 付 返 還 金 )	35,000,000
企 業 債 償 還 金	671,389,795	災 害 復 旧 事 業 債	14,800,000
減 債 積 立 金	92,880,665	建 設 仮 勘 定	142,339,574
		自 己 資 本 金	109,856,665
		企 業 債 の 借 入	293,700,000
		受 贈 財 産 の 増 加	9,314,850
		国 庫 補 助 金	113,020,000
		そ の 他 資 本 剰 余 金	12,727,950
		減 価 償 却 費	294,273,995
		有 形 固 定 資 産 の 除 却	1,992,195
		当 年 度 純 利 益	265,579,474
<b>正味運転資本の増加</b>	<b>181,264,042</b>		
合 計	1,292,606,769	合 計	1,292,606,769

(注) 審査資料別表13参照

#### 正味運転資本増減明細表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 及 び 預 金 の 増 加	317,027,226	未 収 金 の 減 少	101,940,434
前 受 金 の 減 少	38,864	貯 蔵 品 の 減 少	1,182,222
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	28,004,626	そ の 他 流 動 資 産 の 減 少	7,644,530
		未 払 金 の 増 加	53,039,488
		<b>正味運転資金の増加</b>	<b>181,264,042</b>
合 計	345,070,716	合 計	345,070,716

本年度の資金の流れは、資金運用表に示すとおり流入した源泉は、企業債借入金、減価償却費の損益勘定留保資金、当年度の純利益など計 1,292,606,769 円であった。

一方、資金の流出した用途は、第6次配水管整備事業及び災害復旧事業での配水施設整備による構築物の取得、企業債償還金など合計 1,111,342,727 円であったため残る 181,264,042 円は正味運転資本の増加となって表れている。この増加した正味運転資本の内容は、正味運転資本増減明細表に示すとおり、現金及び預金の増加、その他流動負債の減少などである。

次に財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財務比率を前年度と比較してみると、流動比率で25.03ポイント、自己資本構成比率で3.27ポイント、固定資産対長期資本比率で 1.54 ポイントそれぞれ改善されている。年鑑指標と比較すると固定資産対長期資本比率流動比率は上回ったが、流動比率と自己資本構成比率は下回っている。

### 財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	<b>642.47</b>	617.44	690.67	695.41	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	<b>48.83</b>	45.56	43.60	67.97	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	<b>90.17</b>	91.71	91.78	90.26	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$

(注) ・ 流動比率 (短期支払能力を示す、200%以上が望ましく最低限度 100%が必要である)

・ 自己資本構成比率 (経営の安全性を示す、比率が大であれば経営の安全性が大である)

・ 固定資産対長期資本比率 (固定資産の調達状態を示す、100 % 以下であることが要請される)

## V む す び

水道事業会計の決算の概要は以上のとおりである。

本年度の収益的収支を前年度と比較すると、総収入は21,369,465円増(1.3%)の1,673,039,750円、総支出は204,833,234円(12.7%)減の1,407,460,276円で、収支差引は純利益265,579,474円で決算されており、前年度と比較し純利益で226,202,699円(574.5%)増となっている。

前年度と比較した総収入の増の内訳は、営業収益のその他営業収益で104,186,127円(55.5%)、営業外収益の他会計補助金で12,421,725円(19.5%)などが減となったが、復興に伴い営業収益の給水収益で113,635,917円(8.4%)、水道加入金で26,110,000円(110.3%)などが増となったことによるものである。

総支出の減の内訳は、営業費用の原水及び浄水費で16,786,769円(3.9%)、配水及び給水費14,838,317円(16.2%)、漏水対策費13,833,362円(39.2%)などで増となったが、営業費用の災害復旧事業費で196,126,412円(76.5%)、特別損失の臨時損失で32,509,242円(皆減)などが減となったことによるものである。

資本的収支を前年度と比較すると、総収入は、企業債167,200,000円(132.2%)の増などにより総額で131,210,088円(37.9%)増の477,627,366円となっている。また、総支出は、老朽管更新事業費155,469,921円(皆減)減したが、企業債償還金258,293,345円(62.5%)増などにより総額で90,782,891円(11.6%)増の876,087,939円となっている。

供給単価と給水原価の関係では、1<sup>m</sup>当たりの供給単価は219円13銭、給水原価204円45銭で販売差益は14円68銭の黒字となり、昨年より45円39銭の増となっている。給水収益などの増により供給単価は5円上り、給水原価は災害復旧事業費などの減により40円39銭下がったことによるものである。

今後の水道事業を運営するにあたっては、収入面では給水人口の減少から事業収入の根幹をなす水道料金収入の減少傾向は今後も続くものと予想される。さらに支出面でも震災復興関連の事業や老朽化した施設の更新などの投資需要が見込まれ、厳しい経営状況となっていくことが予想されることからこれまで以上の業務の効率化による健全経営の維持に努められたい。

なお、水道部では平成23年度から平成32年度までの「水道事業基本計画」を策定しているが、実施計画がまだ策定されておらず、目標と実績の比較ができない状況にある。早急に取りまとめるよう努力されたい。